

特集に当って

渡辺 健

都市における諸々の現象を各々の分析目的にしたがって異なった視点よりアプローチし分析することは各専門領域において比較的早くより行なわれていた。それは、Thünen や Weber の立地論までさかのぼってのことであって、かなり強い仮定のもとにおける論理展開を行っていた。しかし、古典的立地論によるアプローチとは隔絶の感がある現代都市の現実の諸問題を解析するには大きな困難をとまらう。「都市は生きている」という表現がなされるように、都市というシステムを構成している多くの要素が複雑に絡みあい、しかもそのシステムの構造が変動しているため、新規に開発された分析手法もその基礎となる前提が現実の都市諸現象によって覆されてしまう。都市社会学などのような記述的定性的分析は別にしても、都市システムの解析は、計量地理学・都市経済学・都市計画学など多くの領域にわたっている。

生産現場あるいは経営の領域においては、ORの細分化された各手法が適用され、それなりに実践の場で効果をあげている。それはまさに operatinal level においてのことで、OR mindまで拡張した視点によるアプローチをとるとなると、それはより広い範囲にわたって有効性を発揮するものと考えられる。利潤最大化を企業の行動原理あるいはその目的としたとして、ORという道具の使用は、ある側面において説得力をもち得る。

それでは、都市システムの分析の目的およびその使用主体はどこにあるのだろうか。それは、特に公共部門における企画・計画分野にとって大いに役立つであろうし、現代においてはより多くの要請があるものと考えられる。公共部門における都市計画や地域計画の策定過程において科学的分析が使われ出したのは、つい最近のことであり、ある意味においては未だその有効性を認識しがたく、旧態依然とした「お役所」においては経験とカンに依存している。旧来の土木工学・建築学による制度化された都市計画行政は、経験主義的な帰納思考と前例踏襲のもとづく意思決定情報と、先に述べた経験とカン

による意思決定者の判断が幅をきかせていた傾向がある。

「地方の時代」といわれて久しく、各地に多発する行政側と住民の conflict、計画への住民参加、住民への情報公開など、民主主義とは cost のかかるものである。社会的費用をも含めたその cost の一部を計画策定過程における科学的分析に充てる時期はすでに到来している。それは科学的分析そのものを目的とするのではなく、各主体の合意形成のための情報提供であり、価値情報と事実情報の識別であり、さらに行政にたずさわる職員の教育とさらに飛躍して行政組織の活性化のためにも大いに有効なものとなり得るであろう。高度に複雑化・多様化した都市の構造を単一の意思決定者のカンでは、もはや捉えきることが不可能な状況であり、意思決定する外部環境ではない。以上のごとく、「実践の科学」としてORという視点を念頭に入れて本特集の企画を試みたものである。

郡篤氏は、公共経済学における重要課題のひとつである公共財の最適供給に関し、特に準公共財について分類整理し理論的分析を行なっている。それは、行政側にとって有益な概念と示唆を与えているものと考えられる。

両角氏は、Gaming Simulation手法を使って都市計画教育のシステムを開発し、その紹介を行なっている。地域計画教育においては、System Dynamics手法が、すでに大学に限らず行政分野においても使われている。compactなGaming Simulation Systemの開発によりその教育における有効性を示している。

中村氏は、計量経済モデルのフロンティアである時系列分析手法を発展させ、その分析対象を都市・地域に広げ、最新の都市経済学的視点から空間・時系列モデルの先端領域を紹介している。この手法を使って、執筆者の実証分析が大いに期待される。

衣笠氏は、計量経済モデルをベースにして都市自治体の政治過程を組みこんだSimulation Modelを開発し実証を行なっている。自治体の意思決定過程の分析へと発展可能性が期待される。

わたなべ たけし 横浜市都市計画局